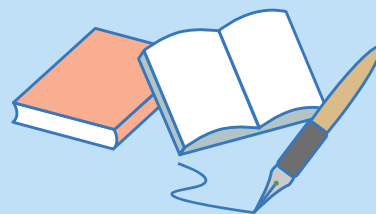


## 第2章

# マンガ・アニメを 取り巻く現状



### 01

## 本市の現状

### 1 本市のポテンシャル

本市はマンガ・アニメを活用したまちづくりを含む、文化創造都市の取り組みが高く評価され、平成 25 年に文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受けたほか、平成 27 年には、国内で 2 番目となる東アジア文化都市の日本代表都市に選定されました。

平成 28 年には、日本アニメーション学会が開催されたほか、文化庁メディア芸術祭地方展の開催都市として、国内 3 都市の一つに選定されました。平成 29 年中には日本マンガ学会が開催される予定となっており、メディア芸術の分野においても、注目されています。

民間では、30 年以上にわたり開催されている同人誌即売会「ガタケット」が、平成 29 年に 150 回目を迎えるなど、アマチュアによる創作活動が盛んに行われています。また、日本アニメ・マンガ専門学校などのマンガ・アニメ関連の教育機関があり、マンガ家やクリエイターを目指す若者を育成するとともに、海外からも留学生を受け入れるなど、幅広い活動をしています。

### 2 オリピック文化プログラムの推進

近代オリピックは、スポーツのみならず文化の祭典としても発展してきました。

国は、東京 2020 オリピック・パラリンピック競技大会を、文化プログラムを通じて日本文化を世界に発信する絶好の機会ととらえ、リオオリピックが終了した平成 28 年の秋から東京オリピックまでの 4 年間に、ロンドン大会を超える史上最大規模の文化プログラムを日本全国津々浦々で実施することとしています。

本構想の上位計画である「新潟市文化創造交流都市ビジョン」においても、オリピック文化プログラムの推進に取り組むこととしており、「現代の新潟に息づいてきたマンガ・アニメをはじめとするメディア芸術など、多様な新潟市らしい文化の魅力をさらに磨き上げ、世界に向けた魅力発信を行い、交流人口の拡大につなげる」としています。

### 02

## 国の現状

### 1 アーカイブ化の促進

国は、「文化芸術の振興に関する基本的な方針—文化芸術資源で未来をつくる—（第 4 次基本方針）」を平成 27 年 5 月 22 日に閣議決定しました。この基本方針の「重点戦略 4：国内外の文化的多様性や相互理解の促進」において、「貴重な各種文化芸術資源を継承し、次代の文化芸術創造の基盤と

なる知的インフラを構築するため、映画、舞台芸術、アニメ、マンガ、ゲーム、デザイン、写真、建築、文化財等の文化資産及びこれらの関連資料の収集・保存及びデジタルアーカイブ化を促進する」として  
います。また、国会議員らで構成するマンガ・アニメ・ゲームに関する議員連盟が提唱する「MANGA  
ナショナル・センター構想」においても、アーカイブに関する一次的責任を果たすために必要な収蔵  
施設を各地方に分散設置させる考えが盛り込まれています。

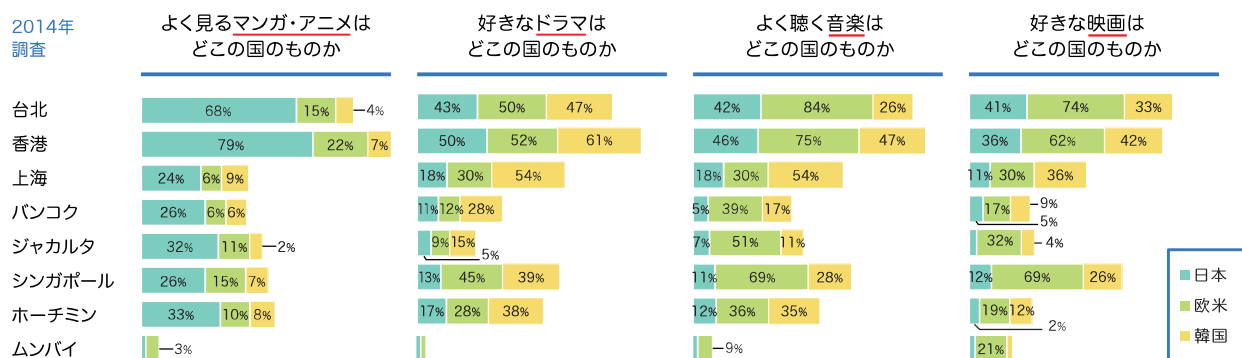
## 2 コンテンツ産業の潜在力

コンテンツ産業とは、経済産業省によると「映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を  
担う産業の総称」とされています。

国は、コンテンツをはじめとした、日本の文化やライフスタイルの魅力を付加価値に変え、海外需要を  
獲得し、日本の経済成長につなげることを目的に、クールジャパン戦略を行っています。平成 25 年  
6 月 14 日に閣議決定した「日本再興戦略ーJAPAN is BACK-」において、「クールジャパンの推進」  
を明記し、その後の改訂においても継続して取り組んでいます。

特に、コンテンツ産業のなかでもマンガ・アニメは他の分野に比べて、アジア主要都市での普及度が  
高く、潜在力を秘めていると言えます。

### 《日本コンテンツの潜在力～アジア主要都市における日・韓・欧米コンテンツ普及度～》



出典：博報堂Global HABIT調査(2015年(サンプル調査15～54歳の男女が回答)(複数回答))抜粋

### 民間団体の取り組み

平成 29 年に、日本で初めてアニメーションが劇場公開してから 100 年を迎えることを契機に、日本の  
アニメーションを世界に向かって発信する「アニメNEXT100」の発足や、「アニメ聖地」を選定し、さら  
に組織化することで、観光資源の掘り起こしや訪日観光客の広域周遊観光を促進する一般社団法人アニメ  
ツーリズム協会が設立されるなどしています。

### クリエイターの現状

一般社団法人日本アニメーター・演出協会 (JAniCA) が実施した「アニメーション制作者実態調査  
報告書 2015」によると、平成 25 年のアニメーション制作者の平均年収は 332.8 万円となっており、  
経済的に厳しい状況になっています。この労働環境改善の動きとして、平成 28 年 12 月に公正取引委員  
会は「下請代金支払遅延等防止法 (下請法) に関する運用基準」を改正し、アニメーション制作を下請法  
の対象としました。平成 28 年公開のアニメーション映画『君の名は。』が 200 億円を超える興行収入  
を記録し、海外でも公開されるなど、アニメ産業は平成 21 年から 6 年間続けて成長し、今後も国内外  
で成長が期待される産業です。また、マンガ業界では、近年、インターネットによるデジタル配信の増加  
により、制作環境のデジタル化への対応が求められています。